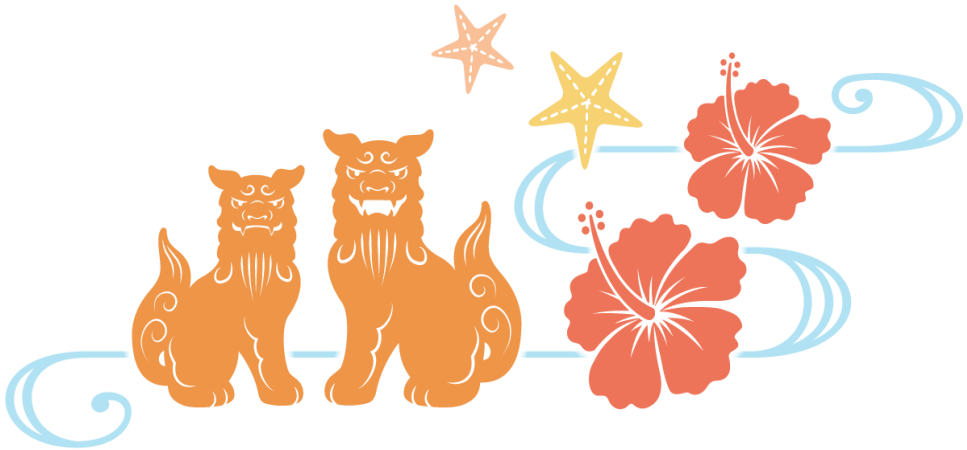
社会的課題の解決に取り組む事業者を金融面から支援！

沖縄社会課題対応企業等支援貸付について

令和6年8月21日

もっとサービスを活用しよう！SDGs支援セミナー

沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION



― 目 次 ―



1 組織概要

2 制度概要

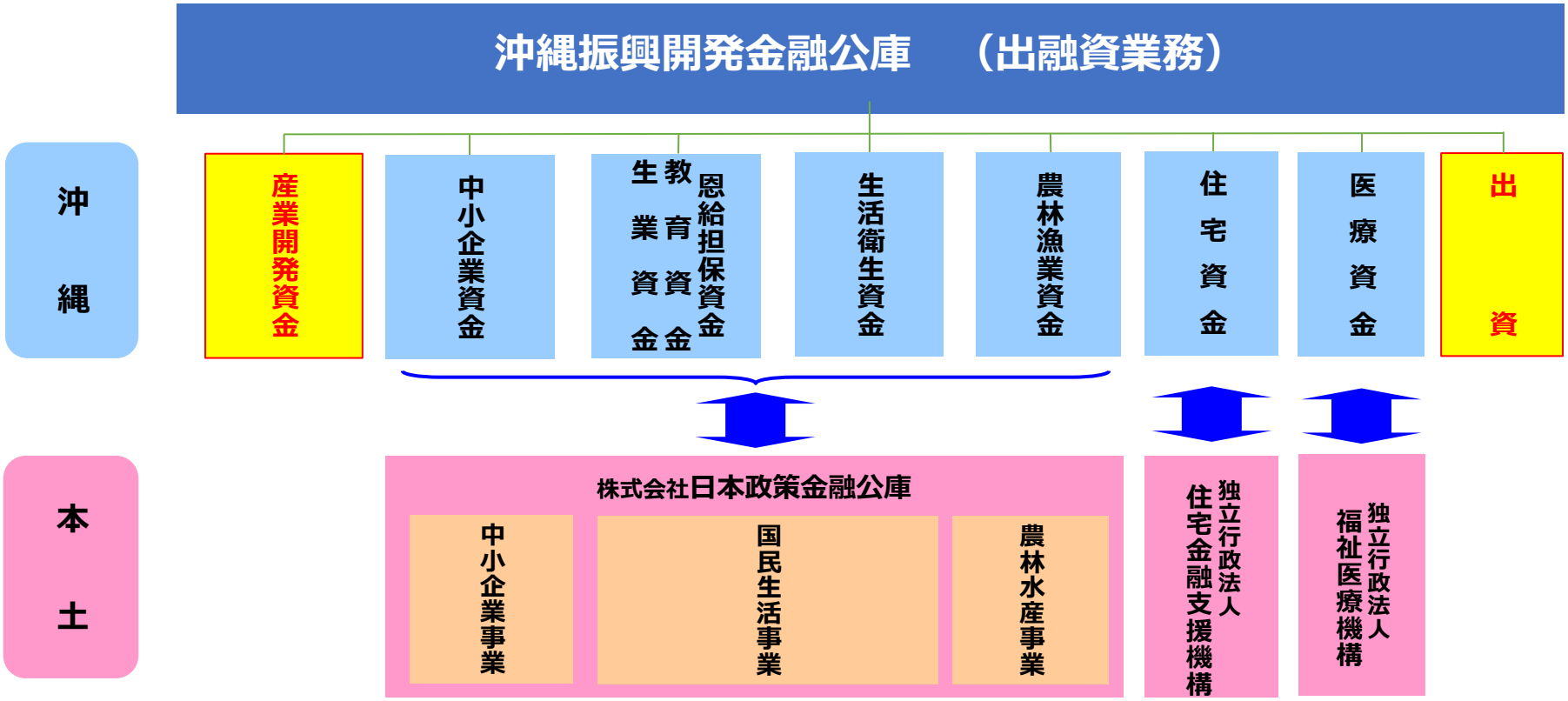
3 対象事業

4 想定事例

5 参考情報

1 組織概要

- 沖縄における経済の振興及び社会の開発を目的に、地域限定の政府系金融機関として設立
- 本土における㈱日本政策金融公庫等の業務を一元的・総合的に実施しているほか、沖縄の地域課題に応える独自制度等を整備
- 利用者の多種多様な資金ニーズに対応、政策金融のワンストップサービスを提供



2 制度概要（沖縄社会課題対応企業等支援貸付）

➢ 子どもの貧困問題、非正規雇用労働者等の雇用の質の改善、沿岸・海岸の環境保全といった沖縄の社会的課題の解決を目的とする事業者の取組みを金融面から支援すべく、令和6年4月に「沖縄社会課題対応企業等支援貸付（呼称：沖縄ソーシャル融資）」を創設しました。

<貸付条件>

ご利用いただける方	中小企業資金又は生業資金の貸付けを受けることができる方であって、次のいずれかに該当する方 1 ソーシャルビジネス関連 社会的課題の解決を目的とする事業を新たに営もうとする方（新たに第二創業を図る方を含みます。）又は営んでいる方 2 ひとり親事業者関連 母子家庭の母又は父子家庭の父
資金のお使いみち	事業を行うために必要な設備資金及び運転資金
融資限度額	【中小企業資金】 7億2,000万円以内（うち運転資金2億5,000万円以内） 【生業資金 】 7,200万円以内（うち運転資金4,800万円以内）
返済期間	【設備資金】２０年以内（うち据置期間５年以内） 【運転資金】１０年以内（うち据置期間５年以内）
利率	【ご利用いただける方１（ソーシャルビジネス関連）】 基準利率<R6/8月現在2.35%>※（社会的課題のうち、沖縄の地域課題の解決を目的とする事業を新たに営もうとする方（新たに第二創業を図る方を含む。）又は営んでいる方は、特別利率③<R6/8月現在1.75%>※。） 【ご利用いただける方２（ひとり親事業者関連）】 特別利率③<R6/8月現在1.75%>※

注目ポイント

- ✓ 新たに第二創業を図る方も融資対象
- ✓ ひとり親事業者の事業を全面的に応援
- ✓ 一般融資に比べ、返済期間や据置期間を優遇
- ✓ 「沖縄の地域課題の解決を目的とする事業」及び「ひとり親事業者が行う事業」の金利を優遇

※生業資金、貸付期間10年、無担保貸付（一般型）の条件にて算出。適用金利は信用リスク（担保有無を含む）等に応じて異なりますので、詳細につきましては最寄りの窓口へお問い合わせ下さい。

3 対象事業

①融資対象事業

①保健、医療又は福祉の増進を図る活動
②社会教育の推進を図る活動
③まちづくりの推進を図る活動
④観光の振興を図る活動
⑤農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動
⑥学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
⑦環境の保全を図る活動
⑧災害救援活動
⑨地域安全活動
⑩人権の擁護又は平和の推進を図る活動
⑪国際協力の活動
⑫男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
⑬子どもの健全育成を図る活動
⑭情報化社会の発展を図る活動
⑮科学技術の振興を図る活動
⑯経済活動の活性化を図る活動
⑰職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
⑱消費者の保護を図る活動
⑲前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動
⑳前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動

☞融資対象事業は特定非営利活動促進法の別表に掲げる活動に係る事業を指しております。

②金利優遇対象事業

課題区分	課題解決に向けた取組内容
社会面の課題	①子どもの貧困問題の解決に向けた取組み
	②雇用の質の改善に向けた取組み
	③健康寿命の向上、健康状況の改善に向けた取組み
	④伝統文化の産業化を担う人材育成、伝統文化の普及に向けた取組み
	⑤スポーツ振興を通じた社会課題解決に向けた取組み
環境面の課題	①脱炭素社会を目指したエネルギーの利用転換に向けた取組み
	②自然環境の保全、生物多様性の継承に向けた取組み
	③食品ロスの削減に向けた取組み
	④沖縄の沿岸・海岸の環境保全（赤土問題の解決）に向けた取組み

☞沖縄の地域課題（社会面5分野・環境面4分野）は、沖縄県ＳＤＧｓ未来都市計画に掲げる課題等を踏まえたものとなっております。

4 想定事例

社会面の課題

○子どもの貧困問題の解決に向けた取組み

県内にて複数の弁当屋を経営しているが、子どもが一人でも行ける無料または低額の「子ども食堂」を運営したい。

☞店舗内に新しく飲食スペースを併設する必要があるため、沖縄ソーシャル融資を活用して設備資金を調達。



○伝統文化の産業化を担う人材育成、伝統文化の普及に向けた取組み

市内にて琉球舞踊教室を経営しているが、国内外の観光客向けに琉球舞踊の体験教室を国際通りに開設したい。

☞店舗開設に係る初期費用等を準備する必要があるため、沖縄ソーシャル融資を活用して運転・設備資金を調達。



環境面の課題

○脱炭素社会を目指したエネルギーの利用転換に向けた取組み

各産業から廃棄された資源から、新たな商品を生み出すサスティナブルな事業展開を行いたい。

☞商品を製造する工場を建設するため、沖縄ソーシャル融資を活用して設備資金を調達。



○食品ロスの削減に向けた取組み

県内農家より規格外となった野菜や果物を買い取り、特殊加工を施した菓子類や飲食料を製造・販売したい。

☞商品を製造する工場を建設するため、沖縄ソーシャル融資を活用して設備資金を調達。





5 参考情報（地域活性化・雇用促進資金）

- 令和6年5月より、沖縄県が実施する「おきなわSDGｓ認証制度」に認証された企業は、中小企業資金「地域活性化・雇用促進資金」の貸付対象8「地方創生関連」に該当します。
- 認証された企業は、認証期間中に限り、優遇金利（特別利率①）による資金調達が可能となります。
- 沖縄公庫は社会的課題の解決に取り組む事業者を金融面から支援します。

<貸付条件>

ご利用いただける方	中小企業者であって、次のいずれかに該当するもの 1～7 （略） 8 地方創生に資する事業として地方公共団体が認めた事業を行う者
資金のお使いみち	事業を行うために必要な設備資金及び長期運転資金
融資限度額	7億2,000万円以内
返済期間	【設備資金】２０年以内（うち据置期間2年以内） 【運転資金】7年以内（うち据置期間2年以内）
利率	2億7千万円まで 特別利率①<R6/8月現在1.85%>※ 2億7千万円超 基準利率

※中小企業資金、貸付期間10年、無担保貸付（4格）の条件にて算出。適用金利は信用リスク（担保有無を含む）等に応じて異なりますので、詳細につきましては最寄りの窓口へお問い合わせ下さい。

